

平成20年7月 国土形成計画策定

国土形成計画策定後の変化

(1) 急激な人口減少、少子化	(2) 異次元の高齢化の進展	(3) 都市間競争の激化などグローバル化の進展	(4) 巨大災害の切迫、インフラの老朽化	(5) 食料・水・エネルギーの制約、地球環境問題	(6) ICTの劇的な進歩など技術革新の進展
○2008年をピークに、2050年には約9700万人と推計 ○現在の居住地の6割以上で人口が半以下に減少し、うち2割で無居住化 ○続く東京圏への人口流出	○2050年の高齢化率は約4割と推計 ○地方圏の高齢者人口が2025年にピークアウトするのに対し、東京圏では2050年に向けて増加を続ける	○国家・都市間の競争が激化 ○東アジアやロシアにおける経済活動の活発化 ○東アジアの賃金上昇などを背景に、製造業の国内回帰の可能性	○東日本大震災の発生 ○首都直下地震、南海トラフ巨大地震の30年以内の発生確率70% ○インフラの老朽化	○世界全体の人口増による食料・水・エネルギー需要の逼迫 ○化石燃料の輸入増による貿易収支の悪化 ○地球温暖化の進行	○すべてのヒトやモノが様々なデバイスでネットワーク化 ○ビッグデータ・オープンデータの活用 ○データ・トラフィックの急増

